核兵器をなくす
JAPAN CAMPAIGN TO ABOLISH NUCLEAR WEAPONS
日本キャンペーン

核なき世界を日本から！

メディアブリーフィング

核兵器禁止条約 第1回再検討会議

2026年11月30日～12月4日

現地渡航について

- 渡航予定団体について
- 核兵器をなくす日本キャンペーンの渡航スケジュール
  - 渡航者：浅野英男
  - 日程：11/28(土)現地入、12/5(土)現地発
  - 連絡先：
    - メール：asano@nuclearabolitionjpn.com（直通）
    - チャット：+818047574557より WhatsAppにて

日本キャンペーンの取り組み予定（渡航前）

- 政府への要請行動
  - 核兵器禁止条約 第1回再検討会議をめぐって（10/29 午後）
  - 非核三原則をめぐって（日程調整中）
- 渡航NGOによる共同記者会見（11/12 10:00～）
- 会議提出予定の作業文書に関する会見（11/9 11:30～）
  - ①普遍性、②NPTとの補完性、③科学諮問グループについて
- 核兵器禁止条約解説 オンライン配信（11/18 20:00～）

日本キャンペーンの取り組み予定（現地）

- 会議での発言（発言枠を申請中）
- サイドイベントの共催（実施枠を申請中）および参加
  - テーマ：核兵器禁止条約と東アジアにおける核軍縮（予定）
- 日本の国会議員の活動サポート
  - 現地時間12月1日（火）10:00～国会議員会合（予定）ほか
- YouTube配信番組
- 会議解説記事の掲載

すでに提出されている作業文書①

- 普遍性（第12条）に関する非公式作業グループ共同議長による報告書
  - 条約締約国数を増やすための「TPNW普遍化アウトリーチ戦略」を作成。会議で承認することを勧告。
  - 非締約国や多様なステークホルダーに条約やその考え方を広げるために、「安全保障上の懸念に関する協議プロセス」をどう引き続き活用できるかについて検討するよう勧告。

- TPNW普遍化アウトリーチ戦略（附属3として「補足情報」に収録）
  - 署名国、賛同国（TPNW採択決議）、非賛同国に分けてのアプローチ
  - 地域毎でのアプローチ（地域共同体や非核兵器地帯を通じた条約推進）など

すでに提出されている作業文書②

- 被害者援助・環境修復に関する非公式作業グループ共同議長による報告書
  - 基金を国連のもとに設立すること（軍縮部による運営）を決定することを勧告。
  - 4MSPにおいて国際信託基金を設立するべく、**設置要綱を作成する暫定委員会**の任命を決定するよう勧告。
  - 4MSPで採択するべく、**設置要綱案**（附属）を交渉のベースとして提出。
- ジェンダー・ファーカルポイントによる報告書
  - 年齢およびジェンダーに応じた被害者援助ガイドラインの採択／承認を勧告。
- 科学諮問グループの年次活動報告書